

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
		地球温暖化対策推進法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成11年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,075	930	941
	人件費	5,233	5,722	4,403
目 的	総事業費	6,308	6,652	5,344
市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		941
		合 計		941
・ホームページ等で環境行政情報を提供します。 ・市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。				

<

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	・国の新たな温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指し、市民と事業者へのさらなる環境意識啓発が必要です。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心も高めていきます。 ・「ツバメ情報調査」について、児童・生徒が身近な動物を継続的に調査することにより自然環境に目を向けるきっかけとするため、令和3年度から「やまと みどりの学校プログラム」の一部とします。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民と事業者の環境問題に関する行動の変容を図るためには、市が率先して各種施策を実施し、参加促進と意識啓発を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市民環境調査により多くの市民に参加いただけるよう、情報発信の手法を検討していく必要があります。また、事業者の意識啓発の取組みを検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の環境意識の向上のために必要な経費であり、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市全体の環境意識の向上につながるため、公平な受益をもたらしているものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担の軽減に向けて各種施策を実施しており、対象となる小中学生や市民に対して広く参加を呼び掛けているほか、実施後には、報告書を市ホームページに掲載するなどの情報提供を行っています。

事務事業名	太陽光発電等推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律				
		環境基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	9,927	5,640	7,973
	人件費	7,336	5,053	4,334
目 的	総事業費	17,263	10,693	12,307
再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池システム等の設置に対し、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,973
		合 計		7,973

3. 活動内容

活動指標1	名称	太陽光発電システム等設置費補助件数		単位	件
	内容説明	住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	110	110	110
		実 績	112	66	――
活動指標2	名称	家庭用燃料電池システム設置費補助件数		単位	件
	内容説明	家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	80	90	90
		実 績	78	68	――
活動指標3	名称	太陽熱利用システム設置費補助件数		単位	件
	内容説明	住宅用太陽熱利用システムの設置費補助金交付件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	1	0
		実 績	0	0	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国は2030年度までの温室効果ガス排出量の新目標実現に向けて、住宅や事業所等における太陽光発電等の再生可能エネルギー設備のさらなる普及を目指しています。本市においても、各機器の普及状況等を踏まえて補助内容を随時見直しながら、太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及をより一層進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等や家庭用燃料電池システムなどの設置が進むことが有効です。メーカーの技術革新や設備の普及により、徐々に費用は下がっているものの、依然として高額なため、市の関与により設置支援を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各機種への補助制度について、広報やまとや市のホームページの掲載以外にも、様々な方法で市民への周知を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	近隣自治体等の補助状況などを勘案して補助金額を設定しており、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地球温暖化対策の推進には、市内の住宅に太陽光発電システム等や家庭用燃料電池システムなどの設置が進むことが有効ですが、依然として高額なため、市の関与により一部を負担して設置を促す必要があり、受益・負担の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生可能エネルギー等の活用促進を図る事業であり、環境負荷の軽減に向けた取り組みとなっているほか、補助制度によって市民の環境負荷軽減に向けた参加も得られています。

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
公共施設			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	14,325	891	16,954		
		人件費	5,328	1,932	2,183		
目 的		総事業費	19,653	2,823	19,137		
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		4,155		
			県支出金		0		
			市債		11,800		
			その他		0		
			一般財源		999		
			合 計		16,954		
手段、手法【実施手法：直営】							
・市内の公共施設に太陽光発電設備を設置します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	太陽光発電設備導入件数		単位	件
			内容説明	公共施設への太陽光発電設備の導入件数			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	1	0	1
			実 績	1	0	――	
		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
	実 績			――			
活動指標 3	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
	実 績			――			
活動指標 4	名称			単位			
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
	実 績			――			
課 題							
・大量生産や技術革新により一般的な太陽光パネル価格は低下していますが、公共施設に設置する太陽光発電設備は依然として高額であるため、国庫補助等の活用を必要としています。							
・今後の設置推進にあたって、国庫補助の状況を見据えつつ、国・県の新たな補助や民間との連携などの手法についても幅広く検討していく必要があります。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国は、2030年度までの温室効果ガス排出量削減に関する新目標を表明する中、地方自治体による公共施設への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の設置を推進する方針を示しています。					
	・一方で近年、本市公共施設への太陽光等設備設置に対する国庫補助の確保が厳しい状態となっていることに伴い、設置の延期等が生じています。					
	・当該事業を進めるため、太陽光発電設備設置に係る国庫補助の状況を見据えつつ、従前以外の国庫補助や民間事業者との連携などの新たな手法についても、検討を進めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が率先して公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー等の活用を図ることにより、市民や事業者を意識啓発する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	設備の設置費用が大きいため、市の費用負担を軽減する方法を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国などの補助金を活用して市の費用負担を軽減しているほか、適正に請負業者を選定するなど適正な執行に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共施設に太陽光発電設備を設置することにより、施設利用者をはじめ、設備を目にする市民や事業者への意識啓発につながるため、受益・負担は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	再生可能エネルギー等を積極的に活用するとともに、市民等を意識啓発を図るための事業であり、環境への負荷軽減に向けた取り組みとなっています。

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		環境を守り育てる			
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	環境基本法				
		地球温暖化対策推進法				
		エネルギーの使用の合理化等に関する法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成11年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
環境基本計画		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	716	760	894
	人件費	4,392	5,202	4,988
目 的	総事業費	5,108	5,962	5,882
将来にわたって快適な環境と資源を保全する持続可能な社会の構築を目指します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		894
		合 計		894
・年次報告書「やまとの環境」を刊行します。				
・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の達成状況、施策の進行状況等に				

3. 活動内容

活動指標1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
	内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	212	212	212	
		実 績	212	212	――	
活動指標2	名称	市民・事業者アンケート数			単位	件
	内容説明	環境保全に関するアンケート調査対象者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	3,000	3,000	――	
活動指標3	名称	年次報告書の発行			単位	回
	内容説明	環境基本計画年次報告書発行数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・国の新たな温室効果ガス排出量削減目標を踏まえ、本市の地球温暖化対策実行計画（環境基本計画に収録）や施策の見直しに取り組みます。 ・環境基本計画に基づき、進捗管理を行います。 ・環境基本計画や環境配慮指針の内容について、より多くの市民や事業者に知っていただけるよう、本市の広報やインターネットなどを通じて普及・啓発をしていきます。 ・市民・事業者アンケートについて、インターネットの活用などの実施方法を検討します。					

事務事業名	環境マネジメントシステム運用管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策推進法			
		エネルギーの使用の合理化に関する法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市が行う事務・事業			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	1,270	1,387	1,349
		人件費	4,614	3,938	3,177
目 的		総事業費	5,884	5,325	4,526
大和市役所環境マネジメントシステム（「やまとEMS」）に基づき、環境保全への取組みを進めます。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・「やまとEMS」を運用します。 ・「やまとEMS」の周知及び環境意識の高揚を図るため、職員研修を行います。 ・本市の環境配慮活動をPDCAサイクルにより機能させるため、内部環境監査を実施します。 ・市の事務事業による温室効果ガス排出量を算定し、国・県への報告などに活用します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,349
			合 計		1,349
3. 活動内容					
活動指標1	名称	環境啓発活動			単位 回
	内容説明	環境配慮行動を推進していくための職員に対する啓発等の活動			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	0	――
活動指標2	名称	内部監査員研修			単位 回
	内容説明	やまとEMS内部監査員に対する研修の実施			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称	内部環境監査			単位 部署
	内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	43	47	45
		実 績	43	47	――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度 II：見直しのうえで継続
	国は温室効果ガス（二酸化炭素やメタンなど）の排出量の更なる削減を打ち出しており、本市においても事務事業により生じる温室効果ガスを更に削減する必要があります。「やまとEMS」によって算定される温室効果ガスの排出量を周知することにより、職員の意識啓発と行動変容を図ります。また、市内事業者の環境保全に向けた取組みを支援する「やまとエコアクション21」について、インターネットなどによる周知に努めます。				

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	政策調整係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
環境施設農政部所管の市民が利用する施設		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	0	2,250	2,730	
	人件費	0	743	743	
目 的	総事業費	0	2,993	3,473	
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,730		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
		一般財源	0		
		合 計	2,730		
手段、手法【実施手法：直営】					
新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要な衛生用品等の購入を行います。					

活動指標1	名称	感染予防対策施設数			単位	施設
	内容説明	市民が利用する施設の感染予防対策実施施設数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	8	7	
		実 績	0	8	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「自然観察センター・しらかしのいえ」や「グリーンアップセンター」など市民が利用する施設での感染拡大予防対策を進めていきます。					